

国保料の引き下げ・福祉タクシー制度拡充の議案提案

子育て支援の充実・福祉施策の後退を許さない積極的提案

党議員団は開会中の3月定例会で無党派議員とも共同して市民生活を支えるために積極的な議案提案をおこなっています。

国保料の均等割18歳以下免除 平等割を1世帯5千円引下げの提案

宇治市の国民健康保険料は京都府内でもトップクラスに高い水準です。

夫婦ともに40歳、子ども2人で所得が300万円の世帯では年間の保険料が53万5,650円にもなります。

国民健康保険料は、世帯の所得によって決まる所得割、1世帯ごとにかかる平等割、世帯の人数によって負担する均等割の3つの要素で保険料額が決まります。

そのため、世帯の人数が多い多子世帯などには均等割の負担が増え、保険料が高くなる仕組みになっています。

全国では、子育て支援の観点から、国民健康保険料の子どもにかかっている均等割を減免し、子育て世帯を応援している自治体も増えています。

党議員団は宇治市の国民健康保険料についても、18歳以下の子どもにかかる均等割を免除するとともに、1世帯ごとにかかっている平等割を5千円減額する修正案を提案しました。

国保会計への繰入を再開すれば財源は十分

18歳以下の子どもの均等割の免除には約6千万円、平等割の全世帯5千円減額には約1億2千万円。合わせて約1億8千万円が必要です。

市は2018年度から財政健全化推進プランにもとづき、国民健康保険料会計への

一般会計からの法定繰入金財源対策分を停止しており、毎年約2億円の財源投入が見送られています。

他市では当たり前に行われている繰入を再開すれば、十分に財源は確保できます。

福祉タクシー制度をガソリンにも拡充 助成金額を維持するための議案を提案

市は一定の基準の障がいをお持ちの方に、タクシー利用料を助成する福祉タクシー制度を設けています。

市民のみなさんの長年の要望により、タクシー利用だけでなく、ガソリンにも利用できるように制度が拡充されることになりました。

しかし、市は制度拡充と一体に、1カ月1,200円だった助成金額を、福祉タクシーの利用では1カ月1,000円に、ガソリンを利用する場合には1カ月700円に減額する予算案を提案しました。

そのため、党議員団は無党派の佐々木議員と共同で、ガソリンへの利用の拡充を、制度の水準を維持して実施をするために、助成金額を1カ月1,200円に定め、タクシーにもガソリンにも利用できる制度とする条例案を提案しました。

両議案は3月25日の予算特別委員会で採決された後、3月30日の本会議で採決がおこなわれます。

